

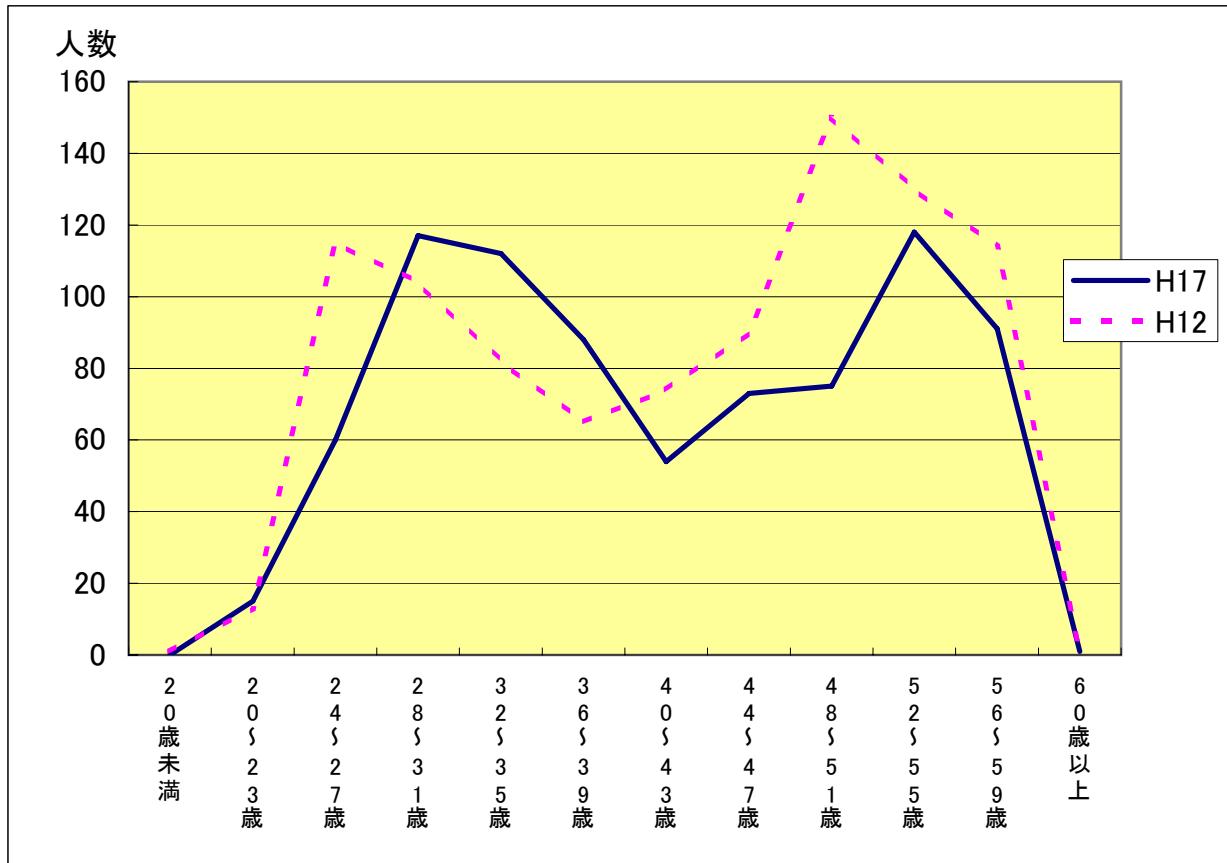
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	98	90	-8	情報部門の課の統合など
	税務	28	28	0	
	労働	13	11	-2	就労事業業務の見直しなど
	農水	21	16	-5	農業土木事業の見直し、移管など
	商工	10	13	3	企業誘致対策の体制強化など
	土木	48	50	2	契約事務の一元化及び業務移管など
	民生	105	106	1	福祉事務所の業務量増など
	衛生	61	52	-9	ごみ収集体制の見直しなど
	小計	390	372	-18	(参考:類似団体の職員数 324人)
特別行政	教育	93	80	-13	学校給食部門の体制見直し、学校施設の統合など
	小計	93	80	-13	(参考:類似団体の職員数 104人)
公営企業	病院	312	307	-5	経営合理化など
	水道	29	27	-2	経営合理化など
	その他	19	18	-1	介護保険事務体制の見直しなど
	小計	360	352	-8	
合計		843	804	-39	
(条例定数)		(984)	(984)	(0)	

(注)職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～22歳	24歳～26歳	28歳～30歳	32歳～34歳	36歳～38歳	40歳～42歳	44歳～46歳	48歳～50歳	52歳～54歳	56歳～58歳	60歳以上	計
職員数(人)	0	15	60	117	112	88	54	73	75	118	91	1	804

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	81人削減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

集中改革プランに対応する第3次定員適正化計画としてH17.4.1からH22.4.1までの間に81人を減員することとしています。

③ 第2次定員適正化計画での年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	計	数値目標
		普通会計	減員		22	38
増員			4	6	10	
差引			-18	-32	-50	-80
職員数	502		484	452	進捗率62.5%	422

(注) 第2次定員適正化計画期間はH15.4.1からH19.4.1です。

(H17.4.1から第3次定員適正化計画に移行します。)